

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役会長 最高経営責任者 (氏名) 芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 萬谷 哲志 TEL (0797)32-8591
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,544	(11.7)	△163	(-)	△215	(-)	△1,751	(-)
18年3月期	7,648	(△5.6)	△35	(-)	△6	(-)	△31	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△63	85	-		△10.7		△1.0		△1.9	
18年3月期	△2	02	-		△0.2		△0.0		△0.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	24,402		17,250		70.7		626 38	
18年3月期	20,798		15,464		74.4		717 96	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,241百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	1,129		△4,634		4,531		4,161	
18年3月期	746		133		△1,107		3,124	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 6 00	円 6 00	円 12 00	百万円 253	% -	% 1.7
19年3月期	円 5 00	円 5 00	円 10 00	百万円 275	% -	% 1.5
20年3月期(予想)	円 5 00	円 5 00	円 10 00	百万円 -	% 342.5	% -

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,600	(94.8)	210	(-)	210	(-)	160	(-)	5	83
通期	11,200	(31.1)	150	(-)	140	(-)	80	(-)	2	92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 27,784,654株 18年3月期 21,784,654株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 259,211株 18年3月期 258,929株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,145	(10.4)	△265	(-)	△319	(-)	△1,807	(-)
18年3月期	7,375	(△5.2)	△93	(-)	△80	(-)	△115	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△65	91	-	-
18年3月期	△6	03	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	24,249		17,630		72.7	640	51	
18年3月期	20,824		15,918		76.4	739	03	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,630百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,400	(108.6)	200	(-)	200	(-)	160	(-)	5	83
通期	10,800	(32.6)	130	(-)	130	(-)	70	(-)	2	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

医薬品業界におきましては、業界平均6.7%の薬価引下げや診療報酬改定などが実施され医療費の削減が進められたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進、新薬開発競争の激化などにより業界環境は益々厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の自販ルートを強化するためにMRの増員や中日本営業部の新設を行い、また、昨年10月には、投与量の設定から刺針、注入、抜針までが自動化された世界初の電動式注入器「グロウジェクター」をヒト成長ホルモン製剤専用注入器として発売するなど「グロウジェクト」の拡販に努めました。また、昨年10月より「グロウジェクト」の販売提携先である大日本住友製薬株式会社との契約内容を供給契約から販売委託契約に変更するなどの新しい販売体制を確立いたしました。これにより、学術情報ならびに販売情報の共有化と販売促進に係る経費の効率化を図り、両社の販売協力体制を強化することができました。

「グロウジェクト」以外の医薬品についても積極的な営業活動を展開しました。こうした中で当期より新たな商品として抗がん剤「パクリタキセル」原体の発売を開始し、日本化薬株式会社へ供給を始めております。

研究開発面においては、当社が将来の主力製品と期待している腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）が、第Ⅱ相臨床試験（臨床薬理試験）を終了し第Ⅱ・Ⅲ相臨床試験（比較試験）の準備段階に入りました。さらに、「グロウジェクト」の成人への適応拡大が製造承認申請準備段階に入るなどの進展がありました。また、ライセンス契約を含む他社との共同開発案件にも積極的に対応し、当期は、当社が開発を進めている不妊治療薬（遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン）に関し、あすか製薬株式会社とライセンス契約を締結いたしました。加えて細胞治療分野においても、ヒト間葉系幹細胞を利用した臨床試験の製造確認申請を行うなど大きな進展がありました。

こうした営業努力の結果、当期の当社グループ売上高は85億44百万円（前期比11.7%増）となりました。利益面におきましては、尿由来製品の利益率の悪化や研究開発費が依然として高水準で推移したことにより2億15百万円の経常損失となりました。また、誠に遺憾ながら繰延税金資産の取崩しなどにより当期純損失につきましても17億51百万円となりました。

② 次期の見通し

売上高につきましては、大日本住友製薬株式会社との委託販売体制の完全移行に伴う通年ベースでの増収ならびに自販の継続した拡販効果により「グロウジェクト」について販売量の増加を見込んでおります。また、抗がん剤原体「パクリタキセル」は、次期も堅調な需要が予想されますが、契約金収入は当期に比べ減収となる見込みです。これらを踏まえ、当社グループの次期の売上高は112億円を見込んでおります。

利益面におきましては、腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）の臨床試験費用をはじめとする研究開発費および「グロウジェクト」の委託販売費用などの増加により、販売費及び一般管理費の増加が見込まれることから、営業利益1億50百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は244億2百万円（前連結会計年度末比36億3百万円増）、負債合計は71億52百万円（前連結会計年度末比18億29百万円増）、純資産合計は172億50百万円（前連結会計年度末比17億85百万円増）となりました。これらの増加は主に、昨年4月7日を払込期日とする第三者割当による新株式発行（発行総額39億円）および昨年5月29日を発行日とする転換社債型新株予約権付社債の発行（発行総額20億円）によるものであります。

流動資産および固定資産では、上記調達資金の運用により、有価証券、信託受益権および投資有価証券が合計42億15百万円増加しました。一方、繰延税金資産が取崩しにより合計8億82百万円減少しております。

流動負債および固定負債では、転換社債型新株予約権付社債が20億円および委託販売費などの未払金が7億24百万円、それぞれ増加した一方、長短借入金が合計10億64百万円減少しております。

純資産では、新株式発行により資本金および資本準備金がそれぞれ19億50百万円増加しましたが、当期純損失の計上などにより利益剰余金が20億27百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加して41億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失6億11百万円の計上となりましたが、減価償却費5億86百万円、仕入債務の増加5億32百万円およびたな卸資産の減少2億94百万円などのプラス要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは11億29百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて3億82百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新株式および転換社債型新株予約権付社債の発行による調達資金により、研究開発投資に充当するまでの資金運用として、有価証券、信託受益権および投資有価証券などを取得したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは46億34百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて47億67百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株式および転換社債型新株予約権付社債の発行により合計58億64百万円を調達した一方、長短借入金合計10億64百万円純減したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは45億31百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて56億38百万円の収入増となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期 (個別)	平成16年3月期 (個別)	平成17年3月期 (連結)	平成18年3月期 (連結)	平成19年3月期 (連結)
自己資本比率	72.1%	73.6%	65.3%	74.4%	70.7%
時価ベースの自己資本比率	26.0%	58.2%	65.2%	72.5%	57.5%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.7年	3.4年	8.2年	5.7年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	26.2倍	21.1倍	12.2倍	14.3倍	18.9倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成16年3月期までの指標については、個別財務諸表を基に算出した数値を記載しております。

※ 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当などの決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これによりまして、平成18年12月8日に実施いたしました中間配当金を加え通期の配当金は、1株につき10円となります。

また、次期（平成20年3月期）の配当につきましても、1株につき10円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

① 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適応できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

② 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 特定の製品への依存について

当社グループの販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度において61.3%、当連結会計年度において68.1%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

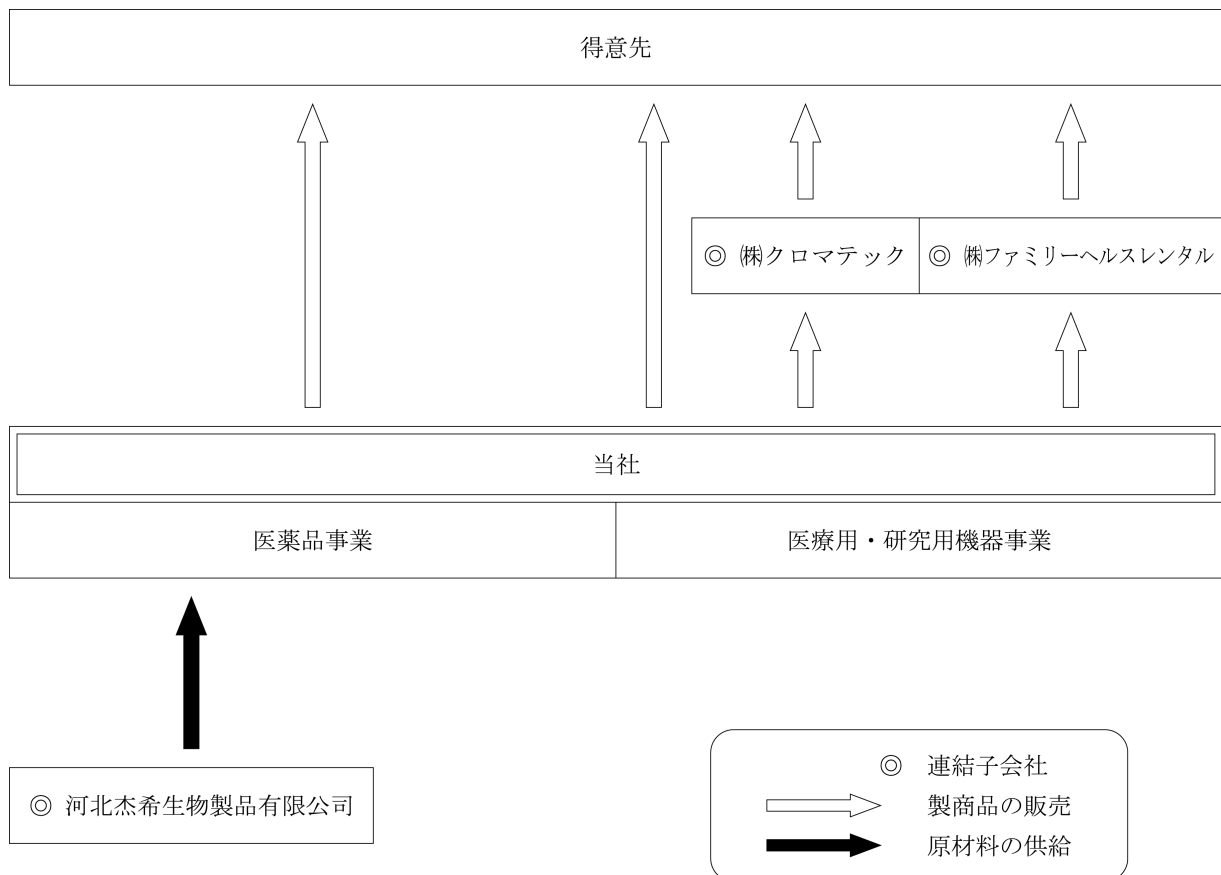
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックが、販売を行っております。(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率 (ROA) : 4%以上

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

医薬品業界は、毎年薬価制度の見直しが検討されるなど医療費抑制政策が強化され、さらに平成17年4月に改正された薬事法では、医薬品製造販売会社としてより高度な品質管理と安全性の担保が求められるなど、企業収益を圧迫する厳しい事業環境が続くものと考えられます。

こうした中で、当社は、近年バイオ医薬品分野への研究開発投資が拡大傾向にあり、この2年間は経常利益ベースで赤字となりましたが、早期に黒字転換を目指す事業経営を構築することを優先課題として捉えております。

このような状況を踏まえ、当社では以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

①主力品ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の販売強化

当事業年度の下期より「グロウジェクト」の販売提携先である大日本住友製薬株式会社と新たな販売提携契約を締結いたしました。これは、営業活動の共有と経費の効率化を目的としており、両社が協同して「グロウジェクト」を販売できる体制がより強固なものとなりました。こうした営業体制の強化を図りながら、自社MR（医薬情報担当者）増員や販売拠点の増設などを行い、きめ細かな販売体制を構築してシェア拡大を図ってまいります。

また、自社製品拡販のために製剤だけでなくデバイス（注射器）の開発にも注力しており、当期においても電動式医薬品注入器「グロウジェクター」を市場に投入することができました。今後も患者さんの立場に立った使いやすくQOL（生活の質）改善を考慮したデバイスの開発を積極的に進めることにより他社との差別化を図り、製剤の拡販に繋げてまいります。

②バイオシミラー製品の上市（製品化）促進

当社にとって研究開発は、将来の収益源泉であり、重要課題の一つと認識しておりますが、これまで培ってきた遺伝子組換え技術を駆使し、当社の持つ「完全無血清培養」技術を利用した付加価値の高いバイオシミラー製品（バイオ既存製品の類似薬）を早期かつ継続的に製品化することを目指します。

「完全無血清培養」技術は安全性に優れ、従来品よりも低コストでの製造が可能となります。医療費抑制策の促進により包括医療制度導入が本格的にスタートするなど、薬剤費の削減が今後も継続的に実施されることが見込まれる中で、これからの医療経済に貢献できる創薬を進めていきます。さらに、世界的にも大きな伸びが見込まれる海外のバイオシミラー製品市場にもチャレンジしていきます。

③安定的で信頼される経営基盤の確立

経営面では、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とリスクマネジメントの強化を進め、法令や社会的規範を遵守し、ステークホルダーとの良好な関係を重視した経営に取り組み経営基盤の安定的かつ信頼される経営基盤の確立を図ります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)			
(資産の部)									
I 流動資産									
1		658,608		912,806		254,197			
2		3,020,227		3,033,035		12,807			
3		2,468,225		3,183,220		714,994			
4		-		1,943,113		1,943,113			
5		3,953,579		3,667,147		△286,432			
6		992,332		-		△992,332			
7		556,984		509,008		△47,975			
8		△171		△124		47			
		11,649,787	56.0	13,248,208	54.3	1,598,420			
II 固定資産									
1	※1								
(1)	※2	2,445,983		2,280,804		△165,179			
(2)		492,954		336,392		△156,562			
(3)	※2	3,560,294		3,560,294		-			
(4)		7,621		206,217		198,595			
(5)		322,381	6,829,237	32.8	281,509	6,665,218	27.3	△40,872	△164,018
2		16,908	0.1	20,045	0.1	3,137			
3 投資その他の資産									
(1)		1,608,522		3,165,447		1,556,924			
(2)		24,464		-		△24,464			
(3)		808,185		1,453,195		645,010			
(4)		△138,221	2,302,951	11.1	△149,487	4,469,155	18.3	△11,266	2,166,203
		9,149,097	44.0	11,154,419	45.7	2,005,322			
		20,798,884	100.0	24,402,627	100.0	3,603,743			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		331,866		345,405		13,538	
2 短期借入金	※2	2,404,042		2,282,926		△121,115	
3 未払法人税等		48,368		—		△48,368	
4 賞与引当金		183,245		188,513		5,268	
5 役員賞与引当金		—		11,000		11,000	
6 その他		423,571		1,215,485		791,913	
流動負債合計		3,391,094	16.3	4,043,329	16.6	652,235	
II 固定負債							
1 社債		—		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金	※2	1,844,108		900,494		△943,614	
3 退職給付引当金		34,380		29,455		△4,925	
4 その他		53,312		178,769		125,456	
固定負債合計		1,931,802	9.3	3,108,719	12.7	1,176,917	
負債合計		5,322,896	25.6	7,152,049	29.3	1,829,152	
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,306	0.0	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		5,554,866	26.7	—	—	—	
II 資本剰余金		6,461,362	31.1	—	—	—	
III 利益剰余金		3,104,984	14.9	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		369,631	1.8	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		83,673	0.4	—	—	—	
VI 自己株式	※3	△109,837	△0.5	—	—	—	
資本合計		15,464,681	74.4	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,798,884	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		7,504,866		—	
2 資本剰余金		—		8,411,316		—	
3 利益剰余金		—		1,077,145		—	
4 自己株式		—		△110,402		—	
株主資本合計		—	—	16,882,927	69.2	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		255,064		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		11,634		—	
3 為替換算調整勘定		—		91,777		—	
評価・換算差額等合計		—	—	358,476	1.5	—	
III 少数株主持分		—	—	9,174	0.0	—	
純資産合計		—	—	17,250,578	70.7	—	
負債純資産合計		—	—	24,402,627	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			7,648,819	100.0		8,544,735	100.0	895,916
II 売上原価			2,881,399	37.7		2,818,303	33.0	△63,095
売上総利益			4,767,419	62.3		5,726,431	67.0	959,012
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,802,787	62.8		5,890,004	68.9	1,087,217
営業損失			35,368	△0.5		163,573	△1.9	128,204
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,951			45,822		41,870	
2 受取配当金		25,020			12,302		△12,718	
3 為替差益		62,853			19,887		△42,965	
4 その他		26,973	118,799	1.6	20,808	98,820	1.2	△6,165
V 営業外費用								
1 支払利息		51,592			58,708		7,115	
2 株式交付費		—			24,383		24,383	
3 社債発行費		—			11,067		11,067	
4 貸倒引当金繰入額		1,528			—		△1,528	
5 たな卸資産廃棄損		14,331			21,756		7,425	
6 コンサルティング費用		10,000			—		△10,000	
7 その他		12,662	90,114	1.2	34,443	150,359	1.8	21,780
経常損失			6,684	△0.1		215,112	△2.5	208,428
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		385,619			41,812		△343,807	
2 貸倒引当金戻入益		1,800			—		△1,800	
3 その他		5,466	392,886	5.1	2,098	43,910	0.5	△3,368
								△348,975

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
Ⅶ 特別損失								
1 たな卸資産評価損		246,450		220,822		△25,627		
2 固定資産処分損	※3	7,064		58,621		51,557		
3 減損損失	※4	42,939		—		△42,939		
4 投資有価証券評価損		—		125,703		125,703		
5 その他		50,556	347,010	4.5	35,428	440,577	5.2	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			39,191	0.5		△611,779	△7.2	
法人税、住民税及び事業税			30,872			17,284	△13,588	
法人税等調整額			38,109	68,982	0.9	1,122,309	1,139,594	13.3
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			2,074	0.0		△312	△0.0	
当期純損失			31,864	△0.4		1,751,061	△20.5	
							93,567	
							△650,971	
							△13,588	
							1,084,200	
							1,070,611	
							△2,386	
							1,719,196	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,938,813
II 資本剰余金増加高			
1 転換社債型新株予約権付 社債の転換による新株の 発行		383,699	
2 自己株式処分差益		138,848	522,548
III 資本剰余金期末残高			6,461,362
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,390,046
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		241,891	
2 役員賞与		11,300	
3 当期純損失		31,864	285,062
III 利益剰余金期末残高			3,104,984

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,461,362	3,104,984	△109,837	15,011,375
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,950,000	1,950,000			3,900,000
剰余金の配当			△266,776		△266,776
役員賞与			△10,000		△10,000
当期純損失			△1,751,061		△1,751,061
自己株式の取得				△1,718	△1,718
自己株式の処分		△45		1,153	1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,949,954	△2,027,838	△564	1,871,551
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,411,316	1,077,145	△110,402	16,882,927

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	83,673	453,305	11,306	15,475,988
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,900,000
剰余金の配当						△266,776
役員賞与						△10,000
当期純損失						△1,751,061
自己株式の取得						△1,718
自己株式の処分						1,108
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△114,566	11,634	8,103	△94,828	△2,132	△96,960
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△114,566	11,634	8,103	△94,828	△2,132	1,774,590
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	91,777	358,476	9,174	17,250,578

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	39,191	△611,779	△650,971
2		減価償却費	620,455	586,005	△34,449
3		減損損失	42,939	—	△42,939
4		投資有価証券売却益	△385,619	△41,812	343,807
5		投資有価証券評価損	—	125,703	125,703
6		貸倒引当金の増減額(減少:△)	△271	11,219	11,490
7		賞与引当金の増加額	13,324	5,268	△8,056
8		受取利息及び受取配当金	△28,972	△58,124	△29,152
9		支払利息	51,592	58,708	7,115
10		為替差益	△4,575	△2,809	1,765
11		売上債権の増減額(増加:△)	123,580	△12,807	△136,387
12		たな卸資産の減少額	650,514	294,266	△356,248
13		仕入債務の増減額(減少:△)	△14,217	532,620	546,837
14		役員賞与の支払額	△11,300	△10,000	1,300
15		その他	△300,502	304,356	604,858
		小計	796,141	1,180,815	384,674
16		利息及び配当金の受取額	29,029	53,503	24,473
17		利息の支払額	△52,270	△59,779	△7,508
18		役員退職金の支払額	△14,660	△8,600	6,060
19		法人税等の支払額	△11,666	△36,484	△24,818
		営業活動による キャッシュ・フロー	746,573	1,129,455	382,881
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得による支出	—	△1,345,187	△1,345,187
2		有価証券の償還による収入	—	640,000	640,000
3		信託受益権の取得による支出	—	△1,977,196	△1,977,196
4		信託受益権の償還による収入	—	800,000	800,000
5		有形固定資産の取得による支出	△166,276	△175,200	△8,923
6		投資有価証券の取得による支出	△52,383	△2,370,545	△2,318,162
7		投資有価証券の売却による収入	397,482	537,710	140,227
8		その他長期投資の取得による 支出	—	△700,000	△700,000
9		長期前払費用の取得による支出	△35,843	△39,961	△4,118
10		その他	△9,898	△4,124	5,773
		投資活動による キャッシュ・フロー	133,081	△4,634,506	△4,767,587

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△183,712	△579,284	△395,572
2 長期借入金の返済による支出		△817,196	△485,445	331,750
3 社債の発行による収入		—	1,988,932	1,988,932
4 株式の発行による収入		—	3,875,616	3,875,616
5 セール・アンド・リースバック 取引による収入		128,881	—	△128,881
6 自己株式の取得・処分による 純収支(支出:△)		6,303	△610	△6,914
7 配当金の支払額		△242,095	△268,055	△25,959
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,107,819	4,531,153	5,638,972
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,046	10,912	△5,133
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△212,117	1,037,015	1,249,133
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,336,405	3,124,287	△212,117
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,124,287	4,161,303	1,037,015

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司(注) (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック (注)杰希薬業有限公司は、平成17年12月6日に河北杰希生物製品有限公司に社名変更しております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 個別法による原価法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法) 製品・仕掛品： 総平均法による原価法 原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法 加工原料： 総平均法による原価法 補助材料： 最終仕入法による原価法 貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> <p>③ デリバティブ： 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 同左</p> <p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 同左 製品・仕掛品： 同左 原材料： 主材料： 同左 加工原料： 同左 補助材料： 同左 貯蔵品： 同左</p> <p>③ デリバティブ： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備及び機械装置等)、ならびに(株)ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>② 無形固定資産：定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用： 定額法</p>	<p>① 有形固定資産： 同左</p> <p>② 無形固定資産：定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用： 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>———</p> <p>———</p>	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ———</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	④ 退職給付引当金 同左 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息 ③ ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法： 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ③ ヘッジ方針： 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれん金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、42,939千円減少しております。	——
——	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,000千円増加しております。
——	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は17,229,768千円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の繰延税金資産は、当連結会計年度末において総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額は133,950千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました未払法人税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における未払法人税等の金額は26,067千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益中の調査研究受託金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における調査研究受託金の金額は5,769千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用中のコンサルティング費用は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度におけるコンサルティング費用の金額は7,091千円であります。</p>
<p style="text-align: center;">————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有価証券の償還による収入は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました有価証券の償還による収入は10,000千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,167,163千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">5,546,875千円</div>
※2 担保提供資産 建物及び構築物 54,279千円 土地 219,570 <hr/> 計 273,849 上記担保に対応する債務 短期借入金 1,600,000千円 長期借入金 1,300,000 <hr/> 計 2,900,000 根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。	※2 担保提供資産 建物及び構築物 51,607千円 土地 219,570 <hr/> 計 271,177 上記担保に対応する債務 短期借入金 1,400,000千円 長期借入金 500,000 <hr/> 計 1,900,000 根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。
※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。 普通株式 258,929株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 21,784,654株であります。	※3 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">848,788千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,538</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162,493</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,162,493千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">42,939千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうち、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。</p>	給料手当	848,788千円	賞与引当金繰入額	96,576	退職給付費用	22,538	研究開発費	2,162,493	建物及び構築物	428千円	機械装置及び運搬具	4,342	その他	2,293	計	7,064	用途	遊休	種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">委託販売費</td> <td style="text-align: right;">1,096,755千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">875,768</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,900</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,239</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,059,194</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,059,194千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,647千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,621</td> </tr> </table> <p>※4 ———</p>	委託販売費	1,096,755千円	給料手当	875,768	賞与引当金繰入額	102,900	役員賞与引当金繰入額	11,000	退職給付費用	28,239	研究開発費	2,059,194	建物及び構築物	14,647千円	機械装置及び運搬具	40,377	その他	3,596	計	58,621
給料手当	848,788千円																																												
賞与引当金繰入額	96,576																																												
退職給付費用	22,538																																												
研究開発費	2,162,493																																												
建物及び構築物	428千円																																												
機械装置及び運搬具	4,342																																												
その他	2,293																																												
計	7,064																																												
用途	遊休																																												
種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)																																												
場所	神戸市西区																																												
金額	42,939千円																																												
委託販売費	1,096,755千円																																												
給料手当	875,768																																												
賞与引当金繰入額	102,900																																												
役員賞与引当金繰入額	11,000																																												
退職給付費用	28,239																																												
研究開発費	2,059,194																																												
建物及び構築物	14,647千円																																												
機械装置及び運搬具	40,377																																												
その他	3,596																																												
計	58,621																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,784,654	6,000,000	—	27,784,654

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加 6,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	258,929	2,992	2,710	259,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,992株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 710株

ストックオプションの権利行使による減少 2,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,154	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	137,622	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	137,627	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">658,608千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,468,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126,834</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクを伴う有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,546</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,287</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	658,608千円	有価証券勘定	2,468,225	計	3,126,834	価値変動リスクを伴う有価証券	△2,546	現金及び現金同等物	3,124,287	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">912,806千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,183,220</td> </tr> <tr> <td>信託受益権勘定</td> <td style="text-align: right;">1,943,113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,039,140</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクを伴う 有価証券 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△1,177,196</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,177,196</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,161,303</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	912,806千円	有価証券勘定	3,183,220	信託受益権勘定	1,943,113	計	6,039,140	価値変動リスクを伴う 有価証券 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する	△1,177,196	信託受益権	△1,177,196	現金及び現金同等物	4,161,303
現金及び預金勘定	658,608千円																								
有価証券勘定	2,468,225																								
計	3,126,834																								
価値変動リスクを伴う有価証券	△2,546																								
現金及び現金同等物	3,124,287																								
現金及び預金勘定	912,806千円																								
有価証券勘定	3,183,220																								
信託受益権勘定	1,943,113																								
計	6,039,140																								
価値変動リスクを伴う 有価証券 取得日から3ヶ月を超えて 償還期限が到来する	△1,177,196																								
信託受益権	△1,177,196																								
現金及び現金同等物	4,161,303																								
2 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">383,699千円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">383,699</td> </tr> <tr> <td>転換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">293,321</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">139,279</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table>	転換による資本金増加額	383,699千円	転換による資本剰余金増加額	383,699	転換による自己株式減少額	293,321	自己株式処分差益	139,279	転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,200,000	2 _____														
転換による資本金増加額	383,699千円																								
転換による資本剰余金増加額	383,699																								
転換による自己株式減少額	293,321																								
自己株式処分差益	139,279																								
転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,200,000																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置及 び運搬具	198,222	96,278	42,939	59,003	機械装置及 び運搬具	92,154	47,858	44,295	
有形固定資 産のその他	409,096	149,466	—	259,630	有形固定資 産のその他	428,019	166,389	261,630	
無形固定資 産(ソフト ウェア)	90,059	87,319	—	2,740	計	520,174	214,248	305,925	
計	697,377	333,063	42,939	321,373					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内					1年以内			
	1年超					1年超			
	計					計			
	リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高			
	39,852					39,852			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及 び減価償却費相当額				
	支払リース料					支払リース料			
	リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額			
	減価償却費相当額					減価償却費相当額			
	減損損失					減損損失			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	二木菊夫 (一)	—	当社取締役 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.4	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注1)	77,912	未払金	6,330

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 事務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	芦田透 (注)2 (一)	—	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.2	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備購入(注1)	14,279	買掛金	2
			消耗品購入 (注2)	2,103		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長 芦田信の近親者であります。

3 上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 設備の購入については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 消耗品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	二木菊夫 (一)	—	当社取締役 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.2	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注1)	91,598	未払金	6,222

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 事務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	芦田 透 (注) 2 (一)	—	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.1	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備の購入および 工事の委託(注1)	14,190	未払金	10,897

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長 芦田信の近親者であります。

3 上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 設備の購入および工事の委託については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 247,728千円 事業再編整理損 444,449 賞与引当金 73,197 未実現利益 172,170 減損損失 16,180 その他 49,247 流動資産小計 1,002,974 評価性引当額 △10,641 流動資産合計 992,332 固定資産 退職給付費用 13,958 事業再編整理損 185,442 貸倒引当金 44,770 ゴルフ会員権評価損 31,927 未実現利益 3,795 その他 64,340 固定資産小計 344,235 評価性引当額 △67,033 固定資産合計 277,201 繰延税金資産合計 1,269,534 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 252,736 固定負債合計 252,736 繰延税金負債合計 252,736 繰延税金資産の純額 1,016,797	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 424,902千円 事業再編整理損 370,889 研究開発費 25,241 賞与引当金 75,044 未実現利益 141,896 その他 32,476 流動資産小計 1,070,450 評価性引当額 △928,547 流動資産合計 141,903 固定資産 貸倒引当金 50,026 事業再編整理損 125,722 退職給付費用 11,958 研究開発費 14,938 投資有価証券評価損 50,023 ゴルフ会員権評価損 31,927 未実現利益 5,602 繰越欠損金 172,798 その他 11,710 固定資産小計 474,708 評価性引当額 △469,474 固定資産合計 5,233 繰延税金資産合計 147,137 (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 7,952 流動負債合計 7,952 固定負債 その他有価証券評価差額金 174,343 固定負債合計 174,343 繰延税金負債合計 182,295 繰延税金負債の純額 35,158
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 130.3% 評価性引当額 △13.4% 試験研究費の法人税額の特別控除 △6.9% 住民税均等割 24.8% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 176.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	393,336	1,014,533	621,197
	債券	—	—	—
	その他	19,966	23,191	3,224
	小計	413,302	1,037,724	624,422
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,776	2,546	△229
	債券	—	—	—
	その他	10,377	7,927	△2,449
	小計	13,154	10,474	△2,679
合計		426,456	1,048,198	621,742

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
397,482	385,619	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 公社債投資信託(中期国債ファンド)	554,416
② 公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,769,584
③ 非上場株式	562,870

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,952	822,484	481,531
	債券	1,504,485	1,505,605	1,119
	その他	585,564	606,846	21,281
	小計	2,431,002	2,934,936	503,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	458,308	386,478	△71,830
	債券	399,263	399,034	△229
	その他	54,884	52,411	△2,472
	小計	912,456	837,923	△74,532
合計		3,343,459	3,772,860	429,401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,493千円の減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
537,710	41,812	8

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 公社債投資信託(中期国債ファンド)	7,600
② 公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	2,474,979
③ 非上場株式	93,227

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について123,210千円の減損処理を行っております。
 なお、その他有価証券で時価評価されていない株式の減損処理にあたっては、取得原価に対して実質価値が著しく低下した銘柄について、個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
社債	700,000	1,200,000
合計	700,000	1,200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△470,029千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">372,312</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△97,717</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,336</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△34,380</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は2,030,403千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,202千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,748</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,709</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,756</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">50,997</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額60,788千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△470,029千円	ロ 年金資産	372,312	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△97,717	ニ 未認識数理計算上の差異	63,336	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△34,380	イ 勤務費用	34,202千円	ロ 利息費用	9,748	ハ 期待運用収益	△4,709	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,756	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,997	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△552,433千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">439,844</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△112,588</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">83,132</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△29,455</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は2,207,904千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,927千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,584</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,627</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">63,371</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額64,767千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△552,433千円	ロ 年金資産	439,844	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△112,588	ニ 未認識数理計算上の差異	83,132	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△29,455	イ 勤務費用	41,927千円	ロ 利息費用	9,400	ハ 期待運用収益	△5,584	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,627	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	63,371	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	△470,029千円																																																								
ロ 年金資産	372,312																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△97,717																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	63,336																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△34,380																																																								
イ 勤務費用	34,202千円																																																								
ロ 利息費用	9,748																																																								
ハ 期待運用収益	△4,709																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,756																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,997																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
イ 退職給付債務	△552,433千円																																																								
ロ 年金資産	439,844																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△112,588																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	83,132																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△29,455																																																								
イ 勤務費用	41,927千円																																																								
ロ 利息費用	9,400																																																								
ハ 期待運用収益	△5,584																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,627																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	63,371																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成14年7月10日 至平成16年6月30日	自平成15年7月15日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自平成16年7月15日 至平成18年6月30日	自平成17年7月15日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	50,000	62,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	50,000	—
未確定残(株)	—	—	—	62,000
権利確定後				
期首(株)	22,000	31,000	—	—
権利確定(株)	—	—	50,000	—
権利行使(株)	—	2,000	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	22,000	29,000	50,000	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	—	556	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	717.96円	626.38円
1株当たり当期純損失	2.02円	63.85円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	17,250,578
普通株式に係る純資産額(千円)	—	17,241,403
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	9,174
普通株式の発行済株式数(株)	—	27,784,654
普通株式の自己株式数(株)	—	259,211
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	27,525,443

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	31,864	1,751,061
普通株式に係る当期純損失(千円)	41,864	1,751,061
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	10,000	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,731,018	27,426,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオ プション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株	新株予約権方式によるストックオ プション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 新株予約権付社債 第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債 (額面金額2,000,000千円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年4月7日に払込が完了いたしました。この結果、発行済株式総数が27,784,654株、資本金が7,504,866千円となっております。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 発行新株式数</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>② 発行価額</td> <td>1株につき 金 650円</td> </tr> <tr> <td>③ 発行価額の総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>④ 資本組入額</td> <td>1株につき 金 325円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 申込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 払込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>⑦ 配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>⑧ 割当先及び割当株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> キッセイ薬品工業株式会社</td> <td>3,800,000株</td> </tr> <tr> <td> ステラ ケミファ株式会社</td> <td>2,200,000株</td> </tr> <tr> <td>⑨ 資金使途</td> <td>研究開発投資および借入金返済</td> </tr> </table> <p>なお、本増資実施後、キッセイ薬品工業株式会社が筆頭株主となっております。</p> <p>2 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 社債の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 各社債券の金額</td> <td>1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>③ 利率</td> <td>年1%</td> </tr> <tr> <td>④ 発行年月日</td> <td>平成18年5月29日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 償還期日</td> <td>平成26年5月28日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 資金使途</td> <td>研究開発投資</td> </tr> <tr> <td>⑦ 新株予約権に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ア. 新株予約権の総数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td> イ. 新株予約権の発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td> ウ. 新株予約権の行使請求期間</td> <td>平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。</td> </tr> <tr> <td>⑧ 割当先及び割当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 三井物産企業投資</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	① 発行新株式数	普通株式 6,000,000株	② 発行価額	1株につき 金 650円	③ 発行価額の総額	3,900,000千円	④ 資本組入額	1株につき 金 325円	⑤ 申込期日	平成18年4月7日	⑥ 払込期日	平成18年4月7日	⑦ 配当起算日	平成18年4月1日	⑧ 割当先及び割当株式数		キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株	ステラ ケミファ株式会社	2,200,000株	⑨ 資金使途	研究開発投資および借入金返済	① 社債の総額	2,000,000千円	② 各社債券の金額	1億円の1種	③ 利率	年1%	④ 発行年月日	平成18年5月29日	⑤ 償還期日	平成26年5月28日	⑥ 資金使途	研究開発投資	⑦ 新株予約権に関する事項		ア. 新株予約権の総数	20個	イ. 新株予約権の発行価額	無償とする。	ウ. 新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。	⑧ 割当先及び割当額		三井物産企業投資	2,000,000千円	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 理由</td> <td>経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため</td> </tr> <tr> <td>② 取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>③ 取得する株式の数</td> <td>500,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>④ 株式取得価額の総額</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 取得する期間</td> <td>平成19年5月22日から平成19年8月31日まで</td> </tr> </table>	① 理由	経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため	② 取得する株式の種類	普通株式	③ 取得する株式の数	500,000株(上限)	④ 株式取得価額の総額	350,000千円	⑤ 取得する期間	平成19年5月22日から平成19年8月31日まで
① 発行新株式数	普通株式 6,000,000株																																																								
② 発行価額	1株につき 金 650円																																																								
③ 発行価額の総額	3,900,000千円																																																								
④ 資本組入額	1株につき 金 325円																																																								
⑤ 申込期日	平成18年4月7日																																																								
⑥ 払込期日	平成18年4月7日																																																								
⑦ 配当起算日	平成18年4月1日																																																								
⑧ 割当先及び割当株式数																																																									
キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株																																																								
ステラ ケミファ株式会社	2,200,000株																																																								
⑨ 資金使途	研究開発投資および借入金返済																																																								
① 社債の総額	2,000,000千円																																																								
② 各社債券の金額	1億円の1種																																																								
③ 利率	年1%																																																								
④ 発行年月日	平成18年5月29日																																																								
⑤ 償還期日	平成26年5月28日																																																								
⑥ 資金使途	研究開発投資																																																								
⑦ 新株予約権に関する事項																																																									
ア. 新株予約権の総数	20個																																																								
イ. 新株予約権の発行価額	無償とする。																																																								
ウ. 新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。																																																								
⑧ 割当先及び割当額																																																									
三井物産企業投資	2,000,000千円																																																								
① 理由	経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するため																																																								
② 取得する株式の種類	普通株式																																																								
③ 取得する株式の数	500,000株(上限)																																																								
④ 株式取得価額の総額	350,000千円																																																								
⑤ 取得する期間	平成19年5月22日から平成19年8月31日まで																																																								

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
〔資産の部〕							
I 流動資産							
1 現金及び預金		555,354		774,452		219,097	
2 受取手形		1,069		15,054		13,984	
3 売掛金	※4	3,084,599		3,044,114		△40,485	
4 有価証券		2,468,225		3,183,220		714,994	
5 信託受益権		—		1,943,113		1,943,113	
6 商品		131,780		127,254		△4,526	
7 製品		428,737		575,697		146,959	
8 原材料		1,293,037		904,620		△388,416	
9 仕掛品		1,065,045		946,647		△118,398	
10 貯蔵品		432,053		646,152		214,099	
11 前渡金		82,534		42,519		△40,015	
12 前払費用		403,921		224,082		△179,839	
13 短期貸付金		629,023		419,053		△209,970	
14 繰延税金資産		820,161		—		△820,161	
15 その他		146,882		102,107		△44,774	
流動資産合計		11,542,428	55.4	12,948,089	53.4	1,405,661	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,855,298		4,852,391		△2,907	
減価償却累計額		2,525,763	2,329,534	2,679,640	2,172,750	153,876	△156,784
(2) 構築物		143,944		143,944		—	
減価償却累計額		96,190	47,753	102,340	41,603	6,149	△6,149
(3) 機械及び装置		1,783,575		1,755,780		△27,794	
減価償却累計額		1,350,643	432,932	1,472,149	283,631	121,505	△149,300
(4) 車両運搬具		2,404		2,404		—	
減価償却累計額		2,249	154	2,281	122	31	△31
(5) 工具器具及び備品		1,215,594		1,248,774		33,179	
減価償却累計額		896,438	319,156	968,315	280,459	71,876	△38,696
(6) 土地			3,560,294		3,560,294		—
(7) 建設仮勘定			7,621		206,217		198,595
有形固定資産合計		6,697,447	32.2	6,545,080	27.0	△152,367	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		937		312		△625	
(2) ソフトウェア		9,937		13,723		3,785	
(3) 電話加入権		5,392		5,392		—	
無形固定資産合計		16,267	0.1	19,428	0.1	3,160	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,608,522		3,165,447		1,556,924	
(2) 関係会社株式		19,471		26,140		6,668	
(3) 出資金		6,469		6,469		—	
(4) 関係会社出資金		226,992		226,992		—	
(5) 関係会社長期貸付金		29,367		21,252		△8,114	
(6) 破産更生等債権		205,274		205,274		—	
(7) 長期前払費用		219,004		159,633		△59,370	
(8) 長期性預金		—		600,000		600,000	
(9) 繰延税金資産		20,668		—		△20,668	
(10) その他		370,729		475,617		104,888	
貸倒引当金		△138,041		△149,487		△11,446	
投資その他の資産合計		2,568,459	12.3	4,737,340	19.5	2,168,880	
固定資産合計		9,282,175	44.6	11,301,849	46.6	2,019,673	
資産合計		20,824,603	100.0	24,249,939	100.0	3,425,335	
[負債の部]							
I 流動負債							
1 買掛金		268,193		373,615		105,421	
2 短期借入金		1,600,000		830,000		△770,000	
3 一年以内返済長期借入金		493,996		952,211		458,215	
4 未払金		297,249		1,035,999		738,750	
5 未払法人税等		42,251		22,425		△19,826	
6 繰延税金負債		—		7,945		7,945	
7 未払消費税等		18,639		—		△18,639	
8 未払費用		42,143		40,956		△1,186	
9 前受金		175		175		—	
10 預り金		15,595		26,723		11,127	
11 前受収益		735		535		△199	
12 賞与引当金		180,290		184,838		4,548	
13 役員賞与引当金		—		11,000		11,000	
14 その他		15,516		19,762		4,245	
流動負債合計		2,974,786	14.3	3,506,188	14.5	531,401	
II 固定負債							
1 社債		—		2,000,000		2,000,000	
2 長期借入金		1,843,878		900,000		△943,878	
3 繰延税金負債		—		174,343		174,343	
4 退職給付引当金		34,380		29,455		△4,925	
5 その他		53,312		9,660		△43,652	
固定負債合計		1,931,571	9.3	3,113,459	12.8	1,181,887	
負債合計		4,906,358	23.6	6,619,647	27.3	1,713,289	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
〔資本の部〕							
I 資本金		5,554,866	26.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		6,320,788		—		—	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		140,573		—		—	
資本剰余金合計		6,461,362	31.0	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		279,181		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		3,451,000		—		—	
3 当期末処理損失		87,958		—		—	
利益剰余金合計		3,642,222	17.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		369,631	1.8	—	—	—	
V 自己株式		△109,837	△0.5	—	—	—	
資本合計		15,918,245	76.4	—	—	—	
負債・資本合計		20,824,603	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
〔純資産の部〕							
I 株主資本							
1 資本金			—		7,504,866	31.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		8,270,788			—
(2) その他資本剰余金		—		140,528			—
資本剰余金合計			—		8,411,316	34.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		279,181			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,051,000			—
繰越利益剰余金		—		△1,772,370			—
利益剰余金合計			—		1,557,811	6.4	—
4 自己株式			—		△110,402	△0.5	—
株主資本合計			—		17,363,592	71.6	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		255,064	1.1	—
2 繰延ヘッジ損益			—		11,634	0.0	—
評価・換算差額等合計			—		266,699	1.1	—
純資産合計			—		17,630,291	72.7	—
負債純資産合計			—		24,249,939	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品売上高		6,741,427		7,654,497		913,070	
2 商品売上高		634,180	7,375,607	490,746	8,145,244	△143,434	769,636
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		338,804		428,737		89,933	
2 当期製品製造原価		2,391,778		2,506,178		114,399	
合計		2,730,583		2,934,916		204,332	
3 他勘定振替高		103,121		115,428		12,306	
4 期末製品棚卸高		428,737		575,697		146,959	
5 製品売上原価		2,198,723		2,243,790		45,066	
6 期首商品棚卸高		132,970		131,780		△1,189	
7 当期商品仕入高		653,239		687,930		34,691	
合計		786,209		819,711		33,501	
8 他勘定振替高		15,104		222,730		207,625	
9 期末商品棚卸高		131,780		127,254		△4,526	
10 商品売上原価		639,324	2,838,048	469,727	2,713,517	△169,597	△124,530
売上総利益			4,537,559		5,431,726		894,166
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		11,243		13,216		1,973	
2 販売促進費		439,327		452,271		12,944	
3 委託販売費		—		1,096,755		1,096,755	
4 役員報酬		105,000		109,700		4,700	
5 給料手当		777,225		805,354		28,128	
6 役員賞与引当金繰入額		—		11,000		11,000	
7 賞与引当金繰入額		83,001		87,980		4,979	
8 退職給付費用		22,538		28,239		5,701	
9 福利厚生費		58,953		57,357		△1,596	
10 旅費交通費		170,124		178,289		8,165	
11 接待交際費		108,921		87,091		△21,829	
12 租税公課		44,082		47,141		3,363	
13 減価償却費		29,594		29,144		△449	
14 地代家賃		65,790		71,216		5,425	
15 リース料		31,892		26,800		△5,092	
16 支払手数料		141,019		117,698		△23,320	
17 寄附金		56,216		62,820		6,604	
18 顧問料		27,049		27,220		170	
19 研究開発費		2,162,493		2,059,194		△103,298	
20 その他		296,293	4,630,766	328,432	5,696,924	32,138	1,066,157
営業損失			93,207		265,198		171,991

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,412		15,723		11,311	
2 有価証券利息		2,475		31,284		28,809	
3 受取配当金		25,020		12,302		△12,718	
4 為替差益		37,181		—		△37,181	
5 その他		27,719	96,810 1.3	29,974	89,285 1.1	2,254	△7,525
V 営業外費用							
1 支払利息		46,355		35,694		△10,660	
2 社債利息		—		16,794		16,794	
3 株式交付費		—		24,383		24,383	
4 社債発行費		—		11,067		11,067	
5 貸倒引当金繰入額		1,528		—		△1,528	
6 たな卸資産廃棄損		14,331		21,756		7,425	
7 コンサルティング費用		10,000		—		△10,000	
8 その他		12,125	84,340 1.1	33,915	143,613 1.8	21,790	59,272
経常損失			80,737 △1.1		319,525 △3.9		238,788
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		385,619		41,812		△343,807	
2 貸倒引当金戻入益		1,800	387,419 5.3	1,828	43,640 0.5	28	△343,778
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		246,450		220,822		△25,627	
2 固定資産処分損		7,064		58,506		51,442	
3 減損損失		42,939		—		△42,939	
4 投資有価証券評価損		—		125,703		125,703	
5 その他		85,427	381,881 5.2	21,878	426,911 5.2	△63,549	45,030
税引前当期純損失			75,199 △1.0		702,796 △8.6		627,597
法人税、住民税 及び事業税		25,814		11,363		△14,450	
法人税等調整額		13,993	39,808 0.6	1,093,473	1,104,837 13.6	1,079,480	1,065,029
当期純損失			115,007 △1.6		1,807,634 △22.2		1,692,627
前期繰越利益			151,350		—		—
中間配当額			124,302		—		—
当期未処理損失			87,958		—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			87,958
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		400,000	400,000
合計			312,041
III 利益処分類			
1 配当金		129,154	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (2,000)	139,154
IV 次期繰越利益			172,886

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	5,554,866	6,320,788	140,573	6,461,362	279,181	3,451,000	△87,958	3,642,222	△109,837	15,548,613	
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,950,000	1,950,000		1,950,000							3,900,000
別途積立金の取崩						△400,000	400,000	—			—
剰余金の配当							△266,776	△266,776			△266,776
役員賞与							△10,000	△10,000			△10,000
当期純損失							△1,807,634	△1,807,634			△1,807,634
自己株式の取得									△1,718		△1,718
自己株式の処分			△45	△45					1,153		1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	1,950,000	1,950,000	△45	1,949,954	—	△400,000	△1,684,411	△2,084,411	△564		1,814,978
平成19年3月31日残高(千円)	7,504,866	8,270,788	140,528	8,411,316	279,181	3,051,000	△1,772,370	1,557,811	△110,402		17,363,592

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	369,631	—	369,631	15,918,245
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,900,000
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△266,776
役員賞与				△10,000
当期純損失				△1,807,634
自己株式の取得				△1,718
自己株式の処分				1,108
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△114,566	11,634	△102,931	△102,931
事業年度中の変動額合計(千円)	△114,566	11,634	△102,931	1,712,046
平成19年3月31日残高(千円)	255,064	11,634	266,699	17,630,291

販売の状況

(1) セグメント別販売実績(連結)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
医薬品事業	7,173,272	93.8	8,003,662	93.7	830,390
ホルモン及び消化器系医薬品	4,684,481	61.3	5,821,428	68.1	1,136,947
代謝性及び循環器系医薬品	1,310,722	17.1	1,067,095	12.5	△243,626
その他	1,178,068	15.4	1,115,138	13.1	△62,929
医療用/研究用機器事業	475,547	6.2	541,072	6.3	65,525
合計	7,648,819	100.0	8,544,735	100.0	895,916

(2) 部門別販売実績(個別)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
製 品	医薬品					
	ホルモン及び消化器系	4,684,481	63.5	5,821,428	71.5	1,136,947
	代謝性及び循環器系	1,349,087	18.3	1,090,930	13.4	△258,157
	小計	6,033,568	81.8	6,912,358	84.9	878,789
	その他	707,858	9.6	742,139	9.1	34,281
	計	6,741,427	91.4	7,654,497	94.0	913,070
商 品	医薬品及び原料薬品	427,000	5.8	362,342	4.5	△64,657
	医療用・研究用機器	204,320	2.8	125,510	1.5	△78,809
	その他	2,860	—	2,893	—	32
	計	634,180	8.6	490,746	6.0	△143,434
合計		7,375,607	100.0	8,145,244	100.0	769,636

研究開発品目

1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症	備考
J R-401A (遺伝子組換えソマトロピン)	申請 準備中	注射剤	成人成長ホルモン 分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R-401S (遺伝子組換えソマトロピン)	P II	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R-013 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P II/III	注射剤	透析施行中の腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業株式会社 と共同開発
J R-041 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産 あすか製薬株式会社へ導出
J R-032 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中
J R-051 (遺伝子組換え α -ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培地での生産 共同開発交渉中

(注) P III = 第III相試験 P II = 第II相試験 P I = 第I相試験

2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症	備考
J R-031 (ヒト間葉系幹細胞)	製造確認 申請中	造血系幹細胞移植時の 副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 同社が米国、カナダ、欧州でP III ヒト間葉系幹細胞の他家移植

3. 医療機器

品名	開発段階	目的	対象製剤
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	用時溶解型製剤の キット化	検討中
グロウジェクター (グロウジェクト専用注入器)	平成18年10月 発売	自動で刺針、注入、抜針 を行う電動注入器	グロウジェクト